

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	特定複合観光施設区域整備推進室経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特定複合観光施設区域整備推進室		参事官 佐藤 克文		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律(平成28年法律第115号) 特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)、成長戦略フォローアップ工程表(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定複合観光施設区域の整備の推進に当たっては、公正性・透明性を確保しつつ、依存症対策などに万全を期しながら、国際競争力の高いMICE施設の整備、国内各地の魅力発信、滞在型観光の促進等を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法に基づき、特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	32	28	25		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	32	28	25		
	執行額		-	-	25	-		-	
	執行率(%)		-	-	78%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	78%	-		-	
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	庁費		28	25					
	委員手当		0.1	0.3					
	計		28	25					
活動内容(アクティビティ)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法に基づき、特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等を実施するもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等の実施	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=調査研究に必要な経費/Y=調査研究実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	25	28
				計算式	X/Y	-	-	25/1	28/1

定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 特定複合観光施設区域の整備の推進に必要な調査等を実施する事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績を設定することは困難である。	特定複合観光施設区域の整備の推進に当たっての課題を把握・検討した上で、適切な施策の実施が行われる。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等の実施	特定複合観光施設区域の整備の推進に資する調査結果を得る。	実績	回	-	-	1	1	-	
			目標値	回	-	-	1	1	-	
			達成度	%	-	-	100	100	-	
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	特定複合観光施設整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、そのための調査・研究は法律上の要請に従ったものと考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	特定複合観光施設整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	特定複合観光施設制度は日本で初めて導入されるものであり、具体的に施策を講じていくにあたっては、十分な調査・研究を行う必要がある。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	総合評価落札方式を実施しており、資金の流れ、用途等の適正化の確保に努めた。調達案件は一社応札となったが、公告期間の時期等、次回の入札に向けて改善を図る。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	総合評価方式による入札を実施しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	総合評価落札方式を実施しており、評価段階において用途等の適正化の確保に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業の仕様書検討段階から、効率化に配慮している。加えて、総合評価落札方式を実施しており、事業内容を評価する段階においてもコスト削減や効率化等に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	令和3年度の中間目標において、着実に実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	他の手段・方法による事業の実施は合理的ではなく、また、事業実施にあたっては一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行となるよう努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績にあたる調査結果は、今後の施策や戦略の策定・実施等に必要となる有益な情報となっており、見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために有益な情報として活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-				
	事業番号		事業名							
点検・改善結果	点検結果	入札に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、資金の流れ、用途等の適正化の確保に努めた。								
	改善の方向性	今後とも効果的・効率的な予算執行に努めていく。								

外部有識者の所見

一社入札の原因をうかがいたい。代替目標の設定が曖昧であり、大手コンサルしか受注できない性質の入札設定だったのではないかと

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、外部有識者の所見に関し、一者応札の要因を示すこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。また、執行実績を概算要求に反映させた。一者応札の要因については、入札条件の一つとして、利益相反の観点から、区域整備計画の申請を検討している都道府県及び政令指定都市並びに事業者等のコンサルタント業務等を契約期間に受注しないことを設定しているが、それ以外に大手コンサルしか受注できないような条件は特段なく、事前見積り段階でも複数者から見積書の提示があったものの、最終的に事業者の判断により一者応札となったものと考えられる。今後、仕様書において委託業務として求める内容水準について、より具体的にしよう努める。

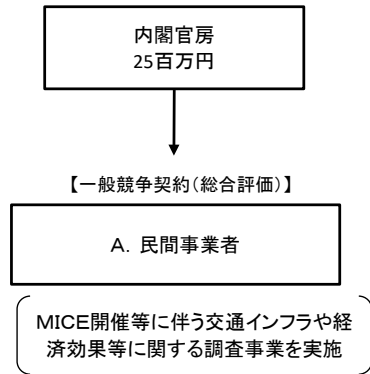
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	内閣官房 - 新30 - 0002			
平成30年度	内閣官房 - 新30 - 0001			
令和元年度	内閣官房 - 0019			
令和2年度	内閣官房 新03 0003			
令和3年度	2021 官房 新21 0038			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社野村総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	MICE開催等に伴う交通インフラや経済効果等に関する調査事業	25			
計		25	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	MICE開催等に伴う交通インフラや経済効果等に関する調査事業	25	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから、非公表としている。